

バイデン政権は同盟国との協力で脱炭素社会実現へ —経済広報センターがレディスローCSIS上級副理事長とのオンライン 会合を開催—

2021年3月3日

講師：サラ・レディスロー 戦略国際問題研究所（CSIS）上級副理事長

経済広報センターは3日、米戦略国際問題研究所（CSIS）のサラ・レディスロー上級副理事長を招き、「バイデン政権の気候変動政策と日本への影響」と題するオンライン会合を開催した。会員企業などから約150名が参加した。

レディスロー氏は、「2035年までの電力脱炭素化」など野心的な目標を掲げるバイデン政権が、環境政策を新型コロナウイルスからの経済回復の主軸に置いていると説明。国内対立が深まる状況で、共和党の穏健派からの賛同を得るためにも、経済を前面に出すことが有効と述べた。また、気候サミットの開催など、外交面でも環境分野で同盟国をリードし、中国の一帶一路に対抗していく意識があるとの見方を示した。そうしたなかで、日本には同盟国としての協力が期待されるが、その一方で、特に脱炭素化が難しい分野の技術革新について、米国からの支援も期待できると述べた。

さらに、天然ガスについて、今後も投資が見込まれるのは途上国での発電などに限定されると予測。米国では、安全面よりコスト面から原子力発電が淘汰されているとしたうえで、ビル・ゲイツ氏による次世代原子炉への支持表明などを新たな動きとして紹介した。

カーボン・プライシングに関しては、炭素税導入もEUの国境調整措置（CBAM）への報復も議会の支持を得にくいいため、分野ごとに排出規制を設けることでEU並みの削減効果を主張し、CBAMを回避するのが現実的との見解を述べた。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。